

身近な人たちから 放射線理解の拡大を

二ツ川 章二

Futatsukawa Shoji

(日本アイソトープ協会 専任理事)



昨年12月2日、メキシコ市郊外で1台のトラックが銃を持った2人組の男に強奪されるという事件が新聞等で報道された。2人はクレーン付きトラックの奪取を狙ったようであるが、荷台には病院から放射性廃棄物貯蔵施設に搬送される途中のがん治療用⁶⁰Co線源(111 TBq)を収納した容器が積み込まれていた。テロによる“ダーティボム”の可能性も指摘されたが、12月4日に40 km離れた場所で盗まれたトラックが発見され、容器はそこから1 km離れた場所に捨てられていた。容器は開封されていたが、線源は破壊されておらず、ロボットアームにより遮蔽容器に無事回収され、周辺の放射能汚染も確認されなかった。12月6日に2人は逮捕されたが、放射性物質に直接接触した可能性があり、おう吐やめまいの症状を訴えているという。

国際原子力機関 (IAEA) は、セキュリティを確保するため放射線源を数量によって5つのカテゴリーに区分している。基準となる数量であるD値 (⁶⁰Coは0.03 TBq)の1,000倍以上は、“遮蔽なく接近した場合、数分から1時間で死に至る”カテゴリー1に区分される。盗まれた線源はカテゴリー1に相当し、犯人の健康状態が懸念される。詳細な情報は取得していないが、容器には放射能標識が添付されていたようであり、犯人の放射線に対する知識不足が招いた結果といえる。過去の同様な例として、1987年9月にブラジルのゴイアニア市で、廃院に放置されていた治療用照射装置から¹³⁷Cs線源(50.9 TBq)を取出してカプセルを破壊したため、広範な放射能汚染が発生し4名が死亡した“ゴイアニア事故”、2000年2月にタイのサムートプラカーン地方で、放置されていた遠隔治療装置から⁶⁰Co線源(196 TBq)が取出され3名が死亡した“タイ被ばく事故”がある。いずれも、管理の怠慢が重要な原因ではあるが、放射線知識のない人たちによって起こされた事故である。犯人たちに少しでも放射線に対する知識があれば重篤な放射線影響は避けられたのではないか。管理の徹底とともに、広く一般の人たちへの放射線知識の普及が求められている。

では、国内において一般の人たちへの放射線知識の普及は十分であろうか。東京電力(株)福島第一原子力発電所事故から3年が経過し、確かに、多くの専門家により様々な場面で放射線の基礎知識の普及のための活動が展開されている。しかし、自己の放射線施設に対してはどうであろう。本来、放射線の取扱いを知らせるはずの管理区域境界の放射能標識を近隣住民の目に触れないよう内側に向けるような意識が今でも働いていないだろうか。問題発生を恐れ、できるだけ放射線施設を目立たないようにする。現実が勝って道理が引込む事態になってはいないだろうか。小学・中学・高校生への放射線教育をはじめ、多くの場面で放射線知識を普及するための活動の展開が重要である。同時に、放射線を取扱う一人一人が、近隣住民や身近な人たちに対し、情報公開等により放射線への理解を深め、信頼を獲得していくことが、一般の人たちへの放射線知識の普及、放射線理解の拡大をする王道ではないだろうか。